

二〇〇九年都議会第一回定例会 日本共産党の本会議一般質問より

私立幼稚園の運営への支援拡充と保護者負担の軽減を

二〇〇九年二月二十五日



人格の基礎の形成、子育て支援に重要な役割

次に、私立幼稚園への支援について伺います。

幼児期は心も体も大きく成長する時期であり、幼稚園は、家庭ではできない貴重な体験を積み重ねていく場となっています。集団生活を通じ、子どもたちの内面には、仲間との連帯や自分が必要とされ役に立つことへの誇りなど、人間らしい成長、発達への強い思いがはぐくまれているのです。また、子育ての相談や交流を通じ、親も成長できる場所となっています。

知事、人格の基礎を形成する上でも、子育て支援としても、幼稚園は

欠かすことができない重要な役割を果たしていると思いますが、いかがですか。

園児一人当たり単価は全国四十六位

経常費補助の総枠の拡大が必要

東京都では、幼稚園の八割が私立幼稚園で、三歳から五歳の幼児の五％に当たる十六万三千人が通っています。都は私立幼稚園に対し全国的にも高い水準の助成を行い、子どもたちがよりよい教育を受けられるよう支援を行ってきました。ところが、この十年間は助成が伸び悩み、何とか充実できないかとの要望が大きくなっています。

都が実施している私立幼稚園経常費補助の園児一人当たりの単価は、一九九九年度に比べて一万円近く減り、九九年度には全国で第三位だったのに、二〇〇七年度は四十六位に急落してしまいました。ここまで経常費補助の単価が下がった原因は何なのですか。大事な役割を果たしている幼稚園への補助がこんなにも下がってしまったことをどう考えているのですか。

例えば公立幼稚園の園児一人当たりの支出は八十二万円、保護者の支払う保育料を除いても七十数万円になります。一方、私立幼稚園への経常費補助の園児一人当たりの単価は十四万五千円しかありません。余りにも安過ぎるではありませんか。経常費補助の総枠を拡大する必要がありません。私立幼稚園経常費補助は重要だと思いますが、どうですか。また、今後どう充実していく考えなのか伺います。

私立幼稚園経常費補助(一般補助)の園児1人当たり単価と全国順位

年度	単価	全国順位
1998(H10)	150,837	3
1999(H11)	153,370	3
2000(H12)	149,814	9
2001(H13)	148,802	19
2002(H14)	145,086	38
2003(H15)	140,191	44
2004(H16)	136,910	45
2005(H17)	136,491	46
2006(H18)	138,438	46
2007(H19)	145,021	46

(都議会予算特別委員会資料より抜粋)

保育の質向上のため経験を積み働き続けられる人件費補助を

幼稚園が幼児教育の専門機関として、保育の質を高め、子育ての相談にも乗り、さらに若手を育成するためには、経験のある保育者が一定以上の割合でいることは大切な要素です。民間教育研究所が行ったアンケート調査によると、現在幼稚園が抱える教育上、経営上の最大の課題は、教員の質の維持と向上でした。その中でも、特に私立では経験年数が短いのが課題であると分析されています。都内でも、平均勤続年数は六年度で、それより長く勤めている人は激減してしまうのが実情です。幼稚園教諭が経験を積んで働き続けることは重要だと思いますが、どう考えていますか。

私は、ある園長先生から、本当は若手からベテランまでバランスよく教員を雇用したいが、現在の補助では何ともそれが難しいと苦悩の訴えを聞きました。人件費に相当する補助単価は百六十六万円で、若い先生を安い給料で雇わなければ経営が成り立たないのです。幼稚園教諭の補助単価を小中高校の単価に近づけることや、経験年数に応じた単価に設定することが必要だと思えますが、どうですか。

クラス規模の縮小と教員配置への努力を現場任せでなく

保育の質の向上には、クラスの規模と教員の配置も重要です。欧米の多くの研究では、保育者の配置状況やクラスの規模が子どもの発達に大きな影響を与えていることが明らかになっています。アメリカの調査で

は、クラス規模が小さいほど、考えて工夫する行動と協力する行動がふえ、目当てのない行動など消極的な行動が減っています。

三歳児から五歳児まで、一クラスが三十五人で担任一人の現行基準では、子どもの発達段階にも合いません。実際に多くの私立幼稚園では、一クラスの人数を少なくしたり、複数担任制をとっています。こうした努力を現場に任せるだけでなく、都として支援することが求められます。一人一人の子どもたちの力を伸ばす上でも、保護者への対応を十分にする上でも、一クラスの人数を少なくすることが重要だと思いますが、どうですか。

三歳児就園促進補助、チーム保育推進補助を増額することや、障害児のための加算を充実させること、預かり保育の補助の単価を増額することが現場から要望されていますが、この要望にどうこたえるんですか。

「そんなにかかるとは思わなかった」

私立保育園の保護者負担軽減の充実を求める

保護者負担の軽減も切実です。私の地元、世田谷区私立幼稚園PTAの子育て支援に関する意識調査では、私立幼稚園の保護者に対する現在の助成金について、十分ではない、少な過ぎるが、合わせて六割にもなりません。経済的負担が重いので三年保育は我慢して一年分の保育料を節約することにしたなどの話も珍しくありません。

都内の私立幼稚園の入園料と保育料を合わせた初年度納付金は、平均四十四万円を超えています。これとは別に、入園時には制服などの費用、入園後も通園バス代や遠足代、暖房費、教材費など負担をしなければな

りません。そんなにかかるとは思わなかったと、悲鳴の声が上がっています。私立幼稚園の保護者負担軽減を行うことは重要だと思いますが、どうですか。また、今後どう充実させていくのですか。答弁を求め、質問を終わります。

質問者 たぞえ民夫(世田谷区選出)



【答 弁】

○知事(石原慎太郎君)たぞえ民夫議員の一般質問にお答えいたします。

私立幼稚園についてであります。子どもの教育については、私立幼稚園のみならず、公立、私立を問わず、また学校の種類も問わず、幼稚園は極めて重要なものであると存じております。

他の質問については、関係局長から答弁します。

○生活文化スポーツ局長(秋山俊行君)私立幼稚園に関する七点のご質問にお答えをいたします。

まず、経常費補助についてでございますが、私学助成の中でも、基幹的な補助でございます。経常費補助につきましては、教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営の健全化を目的として、標準的な運営費の

二分の一の補助を堅持し、私立幼稚園の振興に努めております。

園児一人当たりの単価につきましては、経常費補助を算定するに当たり、補助対象とする幼稚園教職員数の基準を設けたことなどを反映し、平成十一年度との対比で、平成十七年度には約一万七千円下がり、十三万六千円となりましたが、その後は増加いたしました。平成十九年度は十四万五千円となっております。

次に、経常費補助の重要性等についてでございますが、幼稚園児の九割以上が通う私立幼稚園は、その建学の精神に基づき、個性的で特色ある教育を展開し、都民の期待にこたえており、東京の幼児教育に大きな役割を果たしております。したがって、その運営を支える経常費補助は重要だと考えております。

また、経常費補助につきましては、私立幼稚園の振興を図るため、これまででも充実に努めてきており、これまでどおり適切に対応してまいります。

次に、幼稚園教諭についてでございますが、幼稚園教諭としての経験を積むことを一概に否定するものではございませんが、それ以上に、幼児教育を担う教諭の資質及び専門性の向上が求められておりまして、国も、幼児教育振興アクションプログラムにおいて、施策の柱の一つとして、るところでございます。そのため、私立幼稚園においては、独自の研修、研究活動を実施しており、都では、それらに対して支援を行っております。

なお、先ほど都内の私立幼稚園の教諭の在籍年数が六年程度という指摘がございましたが、文部科学省が行っております学校教員統計調査、これは三年に一度で十六年度のデータしかございませんが、都内の私立

幼稚園の教員の在職年数は、十六年度八・二年となっております。

次に、幼稚園教諭の補助単価の設定についてでございますが、経常費補助の算定に当たり導入している標準的運営費方式は、それぞれの学種ごとに標準的な運営費を算出し、その二分の一を補助単価として設定するものであり、適切な算定方式であるというふうに考えております。

次に、幼稚園ークラスの人数についてでございますが、国の幼稚園設置基準では、一学級の幼児数は三十五人以下を原則としており、都の基準においても同様であります。この基準のもと、各私立幼稚園の一学級の人数については、設置者がそれぞれの教育方針などに基づき判断しているものと承知しております。

なお、東京都が二十年五月一日現在の状況を調査いたしましたところ、園の八四・三%が三十人以下の学級でございました。

次に、補助の充実に関する要望についてでございますが、都は、三歳児就園促進補助や預かり保育補助などについて、これまで補助単価を増額するなど、その状況に応じて充実に努めてきたところでございます。これまでと同様、私立幼稚園を取り巻く環境等を適切に勘案しながら対応してまいります。

最後に、保護者負担の軽減についてでございますが、私立幼稚園に入園を希望する幼児の就園を容易にするため、保護者負担軽減は重要であると考えております。都はこれまでも、園児保護者負担軽減事業費補助の充実に努めており、経常費補助や国の就園奨励費、区市町村の補助等の施策とあわせて、これまで同様、保護者の負担軽減に適切に対応してまいります。

以上

5月13日の私立学校助成審議会で、預かり保育の補助の適用が、「週4日以上」から「開園日の半分以上」に拡大することになりました。

(私学助成審配布資料)

日本共産党都議団の私立幼稚園に関する質問

年月日	会議名	おもな内容
質問者		
2009.02.13	文教委員会 古館和憲(板橋区選出)	・地デジ対応は、テレビやアンテナ購入、工事費まで2分の1補助 ・耐震工事への補助率5分の4で、私立幼稚園や高校なども早期達成を
2009.02.25	本会議一般質問 たぞえ民夫(世田谷区選出)	・私立幼稚園の運営への支援拡充と保護者負担の軽減を (本パンフレットに掲載)
2009.02.13	文教委員会 古館和憲(板橋区選出)	・保護者への入園料補助を都の制度で ・3歳児保育や預かり保育に、保育者を増やせるような補助を
2008.10.13	文教委員会 古館和憲(板橋区選出)	・私学の地上デジタル放送対応への補助を求める
2008.09.26	本会議一般質問 河野百合恵(江戸川区選出)	・保護者負担軽減補助の第2子への割り増しは、上の子が小学生になっても適用を
2008.07.04	知事への申し入れ 日本共産党都議団	「公立・私立ともに学校施設の耐震化100%を早期に達成するための申し入れ」
2008.02.15	文教委員会 大山とも子(新宿区選出)	・経常費補助は、決算値の1/2では公私格差は是正できない 都として教育条件の向上に責任を果たして
2007.11.13	文教委員会 大山とも子(新宿区選出)	・区市町村により大きく異なる保護者負担軽減補助 都として底上げが必要
2007.02.02	文教委員会 大山とも子(新宿区選出)	・財政再建推進プランによる見直しは、結局は人件費の減に 経常費補助の増額を
2006.12.12	厚生委員会・文教委員会 連合審査会 大山とも子(新宿区選出)	・認定こども園の条例、基準は、保育・教育の質を守れるものに
2006.11.02	文教委員会 大山とも子(新宿区選出)	・耐震化への補助事業は、継続事業とし使いやすい工夫を ・認定こども園の条例制定は、子どもの最善の利益第1の立場で
2006.09.26	本会議代表質問 曽根はじめ(北区選出)	・私立幼稚園等保護者負担軽減補助の拡充を求める
2006.03.03	文教委員会 大山とも子(新宿区選出)	・アスベスト対策の補助は、類似幼稚園にも
2006.02.16	文教委員会 大山とも子(新宿区選出)	・実収入は減少、保育料は増額で、子育て世代の状況は切実 経常費補助の拡充と、保護者負担の軽減を
2005.10.27	文教委員会 大山とも子(新宿区選出)	・子育て支援のために保護者負担軽減補助の増額、所得制限の撤廃を ・類似幼稚園の支援の充実を
2005.10.19	各会計決算特別委員会 村松みえ子(日野市選出)	・耐震補強工事はまだまだこれから。補助事業の延長、継続を求める
2005.10.19	各会計決算特別委員会 松村友昭(練馬区選出)	・類似幼稚園の固定資産税の軽減を
2004.10.27	各会計決算特別委員会 吉田信夫(杉並区選出)	・私立幼稚園の半数を占める102条園の教育水準を守るため、 支援の強化を
2004.09.28	本会議代表質問 清水ひで子(八王子市選出)	・30代前半の世帯の実収入は減少。保護者負担軽減の充実を

< ご意見・ご感想をお寄せください >

日本共産党東京都議会議員団 <http://www.jcptogidan.gr.jp>

163-8001 新宿区西新宿 2-8-1 都議会内 TEL:03(5320)7270 / FAX:03(5388)1790